

PRAEVIDENTIA DAILY (6月27日)

昨日までの世界：ブレードがカーニー化、だがドルが下落

昨日は、米個人支出（前月比+0.2%）が市場予想を下回ったこと、および Bullard セントルイス連銀総裁の早期利上げに積極的なタカ派的な発言が米中長期債利回り上昇に繋がらず、むしろ米株価下落を通じてドル安に繋がったとみられ、ドル/円は一時 101.49 円へ軟化した。その他、米ドルは対 NZ ドルやカナダドルでも下落している。Bullard 総裁は、失業率低下とインフレ率加速を背景に、金融当局は多くの人々が認識しているよりも目標に近づいており、利上げは来年 1Q になる、と述べた。他方、注目された米コア PCE デフレータは前年比+1.5%と市場予想通りの結果だった。

BoE は金融安定報告発表時に、今年 10 月より住宅ローンへの規制強化を発表したが、住宅市場の調整をもたらすような厳しいものではないと捉えられたこと、また BoE が住宅価格の上昇継続を想定しており、厳しい住宅ローン規制の追加導入にあまり積極的でない姿勢が示されたことで、金融政策面での対応（利上げ）の必要性が意識されたこともあって、ポンドは上昇し 1.70 ドル台を回復、24 日の Carney 総裁のややハト派的な発言を受けた下落分をほぼ取戻したかたちとなった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.1	-0.01	-0.02	-0.00	-0.03	-0.03	-0.00	-0.1	+0.3	-0.6	-0.7
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.1	+0.01	-0.01	-0.02	+0.01	-0.02	-0.03	-0.3	-0.1	-0.7	+0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.3	+0.03	+0.01	-0.02	+0.02	-0.01	-0.03	+0.0	-0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.1	+0.02	+0.00	-0.02	+0.03	-0.00	-0.03	-0.1	+0.7	-0.3	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.5	+0.05	+0.03	-0.02	+0.06	+0.03	-0.03	-0.1	+0.7	-0.3	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.3	-0.01	-0.02	-0.01	-0.00	-0.03	-0.03	-0.1	-0.6	-0.3	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：日欧のインフレ上昇はドル安圧力

きょうの注目通貨：USD/JPY ↓、EUR/USD ↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
NZ5 月貿易収支・NZ ドル	7 : 45	+5.34 億	+2.50 億	2 カ月連続黒字減少予想
本邦 5 月全国コア CPI 前年比	8 : 30	+3.2%	+3.4%	消費税フル転嫁分は +1.7%ポイント程度
独ザクセン州 6 月 CPI 前年比	16 : 00	+0.8%		
ドイツ 6 月 HICP 前年比	21 : 00	+0.6%	+0.7%	
米 6 月ミシガン大消費者信頼感・確報	22 : 55	81.2	82.0	前月は 81.9
ウクライナ大統領、EU と FTA 協定署名				

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は日欧のインフレ指標が注目だが、いずれも大きく相場を動かすものとはなりにくいだろう。本邦コア CPI (除く生鮮食品) は前年比+3.4%と、消費税フル転嫁分 (+1.7%ポイント程度とされる) を除いても+1.7%と、日銀の来年度達成目標である 2%にかなり近い予想となっており、日銀の追加緩和期待を更に弱めるかたちで、どちらかという円高要因だ。足許、ドル軟調が目立つ中で、ドル/円がレンジ内ながら 101 円台前半を

試すリスクが強まっている。

ドイツ分 CPI は来週 30 日のユーロ圏分発表を控えて注目度が高いが、前年比で+0.7%へ+0.1%ポイント持ち直す見込みとなっており、来週 30 日発表のユーロ圏分 HICP 速報値（まだ市場予想なし）もそうした方向だと更なる ECB の将来的な量的緩和導入機運を弱め、ユーロ安圧力を弱める要因となりそうだ。ユーロ/ドル相場は ECB の包括的な金融緩和決定にも拘らず 6 月半ば以降は反発基調となっており、そうした傾向が続くリスクが高い。

来週の注目通貨：EUR/USD ↑

来週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<30 日>				
ユーロ圏 6 月 HICP 前年比・速報	18 : 00	+0.5%	+0.6%	
米 6 月 ISM 製造業景況指数	23 : 00	55.4	55.4	
<7 月 1 日>				
本邦日銀短観・大企業製造業 DI	8 : 50	17	15	
豪 RBA 金融政策決定	13 : 30	2.50%	2.50%	
英 6 月製造業 PMI	17 : 30	57.0	NA	
BoE 金融安定政策委員会（FPC）決定発表	17 : 30			
<2 日>				
米 6 月 ADP 民間雇用統計	21 : 15	+17.9 万人	+20.8 万人	
Yellen・FRB 議長発言	24 : 00			
<3 日>				
ユーロ圏 ECB 金融政策決定・政策金利	20 : 45	0.15%	0.15%	
Draghi 総裁定例記者会見	21 : 30			
米 6 月非農業部門雇用者数	21 : 30	+21.7 万人	+21.0 万人	
失業率		6.3%	6.3%	
平均時給・前年比		+2.1%	NA	
米 6 月 ISM 非製造業景況指数	23 : 00	56.3	56.0	
<4 日>米国休場				

（出所）プレビデンティア・ストラテジー作成

来週は米雇用統計、ユーロ圏 HICP そして ECB 政策理事会がメインイベントだが、相場に強い方向性を与える結果となるかは微妙だ。米雇用統計では雇用者数（+21.0 万人）、失業率（6.3%）ともに前月と同程度の結果が予想されており、どの程度上下に乖離するかが注目だが、敢えて言えば米国ではインフレ率がじり高傾向となっているため、インフレ率に繋がり易い失業率や平均時給の伸びの注目度が相対的に高まってくるかもしれない。予想比上振れはドル買い、逆ならドル売りだが、10 月まではテーパリングの「自動操縦」が続く中で、雇用統計の結果が直接的に目先の Fed の金融政策スタンスに影響を与えないため、ドル/円のレンジ相場脱却には繋がりそうにない。

ユーロ圏では前回会合で ECB が既に利下げ、一部マイナス金利化、不胎化停止、大量資金供給スケジュール決定（TLTRO、9 月、12 月）といった措置を出し切ったため、目先更なる追加緩和（＝量的緩和）期待を高めるには、明確な景況感の悪化、ユーロ高、インフレ率低下が必要だ。にも拘らず、ユーロ圏 HICP 速報値が現時点での予想のように+0.1%ポイント持ち直すとする、ユーロ買戻し圧力となるだろう。ユーロ/ドルの下落基調が再び強まるには、9 月の大量資金供給などこれまでの措置が実施される時、あるいはドルが明確に上昇基調に戻るまで待たねばならないかもしれない。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641